

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	59,152	9.1	3,926	60.8	3,999	29.2	2,730	35.5
2023年12月期第1四半期	54,227	10.6	2,441	63.2	3,094	37.4	2,015	44.7

(注) 1. 包括利益 2024年12月期第1四半期 8,044百万円 (108.7%) 2023年12月期第1四半期 3,854百万円 (△33.2%)
 2. 2024年12月期第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティ」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、2023年12月期第1四半期連結累計期間についても当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	54.57	-
2023年12月期第1四半期	40.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	203,636	112,480	51.7
2023年12月期	194,087	105,651	50.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 105,208百万円 2023年12月期 98,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	15.00	-	20.00	35.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	117,000	6.2	4,900	△3.5	5,600	△12.9	3,600	△5.6	71.93
通期	239,000	4.7	11,000	△3.9	12,300	△9.8	8,200	9.8	164.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	54,172,361株	2023年12月期	54,172,361株
2024年12月期1Q	4,127,554株	2023年12月期	4,127,549株
2024年12月期1Q	50,044,811株	2023年12月期1Q	50,028,756株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、金融引き締めが継続されるとともに地政学リスクの高まりも意識される状況だったものの、インフレは鈍化傾向にあり、全体として底堅い動きとなりました。

米国では堅調な雇用情勢のもと個人消費が増加しており景気は底堅く推移した一方、欧州では景気の停滞が続きました。アジアでは景気回復の動きが続いているものの、中国では個人消費の停滞や不動産市場の悪化などにより景気回復への遅れが懸念される状況で推移しました。日本では、雇用・所得環境が改善するなかで景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、その事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-II)』の初年度として、パッケージ分野を中心にボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においても新分野への展開などに取り組みました。

売上高は、アジアを中心に拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、591億5千2百万円（前年同期比9.1%増加）となりました。

利益面では、海外における販売数量の増加に加え、日本における販売価格の改定効果や、海外においては原材料価格が前年同期を下回る水準で推移するなかでインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は39億2千6百万円（前年同期比60.8%増加）となりました。経常利益は39億9千9百万円（前年同期比29.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、27億3千万円（前年同期比35.5%増加）となりました。

なお、2024年12月期第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、「売上高」及び「営業利益」の前年同期比（%）は当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値との比較となっております。（以下、各セグメントにおいても同様。）

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間
2024年12月期	148.61円
2023年12月期	132.34円

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	12,976	12,229	△747	△5.8%	△5.8%	221	353	132	59.8%
印刷インキ (アジア)	11,799	14,868	3,069	26.0%	14.4%	763	1,591	828	108.5%
印刷インキ (米州)	18,719	20,371	1,652	8.8%	△3.4%	1,111	1,322	210	18.9%
印刷インキ (欧州)	4,674	5,518	844	18.1%	3.6%	△143	207	351	—
機能性材料	4,126	4,428	302	7.3%	2.2%	534	645	110	20.7%
報告セグメント計	52,295	57,417	5,121	9.8%	1.1%	2,486	4,119	1,632	65.7%
その他	3,864	3,203	△660	△17.1%	△17.1%	122	67	△55	△45.0%
調整額	△1,932	△1,467	464	—	—	△167	△260	△92	—
合計	54,227	59,152	4,924	9.1%	0.8%	2,441	3,926	1,484	60.8%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材（日本）

外国人観光客の増加が続いているものの、コロナ禍以前のようなモノ消費への需要が高まらないことに加え、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げの影響による買い控えの動きが長期化していることもあり、パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキソインキともにやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響により市場の構造的な縮小が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売価格の改定効果はあったものの、販売が低調に推移したことにより印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことにより印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は122億2千9百万円（前年同期比5.8%減少）となりました。

利益面では、印刷インキ、機材ともに販売が低調に推移したことに加え、経費の増加があったものの、販売価格の改定効果が寄与し、営業利益は3億5千3百万円（前年同期比59.8%増加）となりました。

印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナム、タイ、バングラデシュなどで販売が好調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから148億6千8百万円（前年同期比26.0%増加）となりました。

利益面では、販売が好調なことに加え、原材料価格も前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は15億9千1百万円（前年同期比108.5%増加）となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、顧客での在庫調整などによる需要の落ち込みから持ち直しの動きがあったことに加え、ブラジルなど南米でも販売が堅調であったこともあり、フレキソインキ及びグラビアインキ全体として販売は緩やかながら回復基調で推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景のもと、販売は堅調に推移しました。また印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もあり低調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、203億7千1百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

利益面では、人件費を中心に経費の増加は続いているものの、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は13億2千2百万円（前年同期比18.9%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として需要の落ち込みなどから持ち直しの動きがあるなか、メタルインキの販売が堅調であったことに加え、ドイツからの販売も好調であったこともあり、販売は回復基調で推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、55億1千8百万円（前年同期比18.1%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したことに加え、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は2億7百万円（前年同期は1億4千3百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは全体としては堅調に推移し前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況の改善が続いたことなどから前年同期を上回りました。トナーは市況の低迷による顧客での在庫調整の動きが長引いていることなどから前年同期を下回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は44億2千8百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどから、営業利益は6億4千5百万円（前年同期比20.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少したものの、売上債権や有形固定資産が増加したこと、株価の上昇に伴う時価評価や持分法により投資有価証券が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比95億4千8百万円(4.9%)増加の2,036億3千6百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、借入金の残高が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比27億1千9百万円(3.1%)増加の911億5千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比68億2千9百万円(6.5%)増加の1,124億8千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,013	15,458
受取手形及び売掛金	59,401	64,032
商品及び製品	16,086	17,062
仕掛品	1,450	1,495
原材料及び貯蔵品	14,506	14,256
その他	2,762	3,185
貸倒引当金	△663	△672
流動資産合計	110,557	114,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,892	20,265
機械装置及び運搬具(純額)	10,684	10,811
土地	9,817	9,933
リース資産(純額)	256	241
建設仮勘定	2,223	3,312
その他(純額)	4,201	5,602
有形固定資産合計	47,075	50,167
無形固定資産		
のれん	386	368
その他	3,518	3,808
無形固定資産合計	3,904	4,177
投資その他の資産		
投資有価証券	30,118	31,856
その他	3,312	3,556
貸倒引当金	△880	△940
投資その他の資産合計	32,549	34,472
固定資産合計	83,529	88,817
資産合計	194,087	203,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,578	24,313
電子記録債務	14,030	14,552
短期借入金	8,354	9,274
1年内返済予定の長期借入金	3,415	3,495
未払費用	5,623	4,841
未払法人税等	839	1,080
賞与引当金	663	1,140
その他	3,304	3,447
流動負債合計	61,811	62,146
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,285	11,954
退職給付に係る負債	5,040	5,013
資産除去債務	76	76
その他	9,221	10,965
固定負債合計	26,624	29,009
負債合計	88,435	91,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,673	5,673
利益剰余金	77,740	79,469
自己株式	△3,999	△3,999
株主資本合計	86,886	88,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,449
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	10,169	14,506
退職給付に係る調整累計額	△411	△367
その他の包括利益累計額合計	11,911	16,592
非支配株主持分	6,853	7,272
純資産合計	105,651	112,480
負債純資産合計	194,087	203,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	54,227	59,152
売上原価	42,855	44,860
売上総利益	11,372	14,292
販売費及び一般管理費	8,930	10,366
営業利益	2,441	3,926
営業外収益		
受取利息	25	92
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	409	204
為替差益	286	—
その他	133	136
営業外収益合計	859	439
営業外費用		
支払利息	175	162
為替差損	—	171
その他	31	32
営業外費用合計	206	366
経常利益	3,094	3,999
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
特別利益合計	—	59
税金等調整前四半期純利益	3,094	4,059
法人税、住民税及び事業税	868	1,097
法人税等調整額	△31	△59
法人税等合計	836	1,037
四半期純利益	2,257	3,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	290
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,015	2,730

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,257	3,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	310
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	830	3,559
退職給付に係る調整額	32	44
持分法適用会社に対する持分相当額	321	1,107
その他の包括利益合計	1,596	5,022
四半期包括利益	3,854	8,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,502	7,411
非支配株主に係る四半期包括利益	352	632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(受取ロイヤリティーに関する計上区分の変更)

当社は、従来技術供与先から受け取るロイヤリティーは、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、当社が2024年2月に公表いたしました中期経営計画において、印刷インキ・機能性材料事業の拡大を戦略の方向性の一つとして掲げており、今後海外における生産及び販売が拡大することを見込んでおります。そのため、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としてのロイヤリティーの増加による金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動による売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、「売上高」及び「営業利益」が13百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「受取手形及び売掛金」が4百万円増加、「その他」が4百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	12,806	11,766	18,368	4,497	4,111	51,550	2,677	54,227	—	54,227
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,806	11,766	18,368	4,497	4,111	51,550	2,677	54,227	—	54,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	33	351	176	14	745	1,186	1,932	△1,932	—
計	12,976	11,799	18,719	4,674	4,126	52,295	3,864	56,159	△1,932	54,227
セグメント利益又は 損失(△)	221	763	1,111	△143	534	2,486	122	2,609	△167	2,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	11,982	14,829	20,146	5,239	4,418	56,617	2,534	59,152	—	59,152
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,982	14,829	20,146	5,239	4,418	56,617	2,534	59,152	—	59,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	38	225	278	9	799	668	1,467	△1,467	—
計	12,229	14,868	20,371	5,518	4,428	57,417	3,203	60,620	△1,467	59,152
セグメント利益	353	1,591	1,322	207	645	4,119	67	4,186	△260	3,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△260百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べ、印刷インキ・機材(日本)セグメントにおける前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高、及びセグメント利益又は損失(△)がそれぞれ1百万円増加、印刷インキ(米州)セグメントにおける前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高、及びセグメント利益又は損失(△)がそれぞれ11百万円増加しております。